

# 四経連 第104回景気動向調査

— 調査結果 —

2020年3月調査

四国経済連合会

1. 調査結果の概要	1
2. 調査結果	
(1) 経営者の景況感	2
(2) 生産・消費など経済活動の現況	4
(3) 新卒採用(毎年3月の定例調査)	11
(4) 新型コロナウイルス感染症による影響(トピックス調査)	13

#### 調査方法

- ① 景況感、生産、輸出、在庫、企業業績、設備投資、雇用、  
新卒採用、トピックス …………… アンケート調査

調査対象：四経連会員企業を中心に 420 社

回 答：253 社 (60.2%)

- ② 個人消費、マネーフロー …………… ヒアリング調査

調査対象：四国の小売、観光、金融など 25 社

#### 調査期間

2020年3月1日(日) ～ 3月10日(火)

## 1. 調査結果の概要

四国の景気は、新型コロナウイルス感染拡大の影響に下押しされて、弱い動きとなっている。

設備投資や雇用は堅調に推移しているものの、個人消費は観光・宿泊関連を中心に厳しさを増しており、生産活動や輸出も弱い状況が続く、企業業績にも陰りがみられる。

こうしたなか、四国の景気が「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が84%となり、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合(16%)を大幅に上回るなど、経営者の景況感は悪化している。

### 経営者の景況感

現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回12月調査の55%から84%へと大きく上昇し、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合(16%)を大幅に上回るなど、経営者の景況感は悪化している。

### 生産・消費など経済活動の現況

生産の現状(2020年1~3月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回12月調査の23%から32%へ上昇し、「増加」とする企業の割合(16%)を大きく上回るなど、弱さがみられる。

輸出の現状(2020年1~3月期)は、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回12月調査(28%)とほぼ同じ29%となり、「増加」とする企業の割合(12%)を3四半期連続で上回るなど、弱い状況が続いている。

在庫は、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回12月調査と同じ23%となり、低い水準で推移している。

企業業績は、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回12月調査の24%から34%へ上昇し、「大変良い」または「良い」とする企業の割合(27%)を2016年6月調査以来、15四半期振りに上回るなど、陰りがみられる。

設備投資は、2019年度の投資額(実績見込み)について、前年度に比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査(31%)よりやや低い26%となったものの、「減少」とする企業の割合(20%)を上回っており、持ち直しの動きが続いている。

雇用は、雇用調整を現在実施している企業の割合が前回12月調査の1%から5%へ若干上昇したものの依然として水準は低く、良好な状況が続いている。

個人消費は、暖冬の影響で季節性商品が低調であることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出手控えやイベント中止、インバウンド客の激減などにより、観光・宿泊関連を中心に厳しさを増している。

マネーフロー(銀行貸出)は、企業向けは省力化や維持更新を目的とした設備投資の資金需要が引き続き堅調で、個人向けも住宅ローン減税の拡充など政府の需要平準化策の効果もあって住宅ローンを中心に底堅く推移している。

## 2. 調査結果

### (1) 経営者の景況感

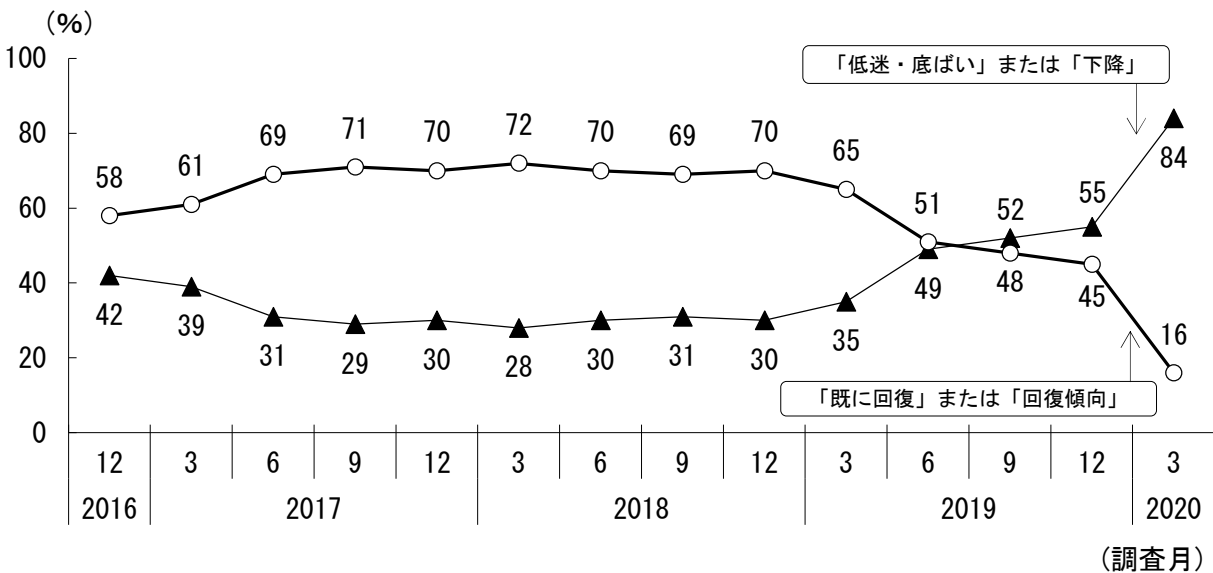
- 現在の四国の景気について、「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前回12月調査の55%から84%へと大きく上昇し、「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合（16%）を大幅に上回るなど、経営者の景況感は悪化している。

現在の景気の局面（景況感）

		既に回復	回復傾向	低迷・底ばい	下降
今回 (3月調査)	製造業	-	10	42	48
	非製造業	1	19	31	49
	計	0	16	35	49
		16		84	
前回 (12月調査)	製造業	3	35	46	16
	非製造業	2	47	39	12
	計	2	43	42	13
		45		55	

「既に回復」・・・回復し、拡大しつつある  
 「回復傾向」・・・回復に向かいつつある  
 「低迷・底ばい」・・・低迷しており、底ばい状態にある  
 「下降」・・・下降局面にある

景気の局面（景況感）の推移



(参考) 企業規模別の景気の局面（景況感）

	大企業			中堅企業			中小企業		
	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向	計	既に回復	回復傾向
今回(3月調査)	24	1	23	14	-	14	11	-	11
前回(12月調査)	53	3	50	53	1	52	32	1	31

(注)大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

- 来期（2020年4～6月期）の景気について、現在と比べ「悪くなる」とみる企業の割合が61%と多数を占める一方、「良くなる」とみる企業の割合は2%に過ぎない。

景気の先行き（現在と比較した2020年4～6月期の予想）

(%)

		良くなる	変わらない	悪くなる
今回 (3月調査)	製造業	-	34	66
	非製造業	2	39	59
	計	2	37	61
前回 (12月調査)	製造業	4	80	16
	非製造業	6	80	14
	計	5	81	14

## (2) 生産・消費など経済活動の現況

### ① 生産（四国内の工場の生産活動）

- 生産の現状（2020年1～3月期）について、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回12月調査の23%から32%へ上昇し、「増加」とする企業の割合（16%）を大きく上回るなど、弱さがみられる。

来期（2020年4～6月期）の生産についても、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合（38%）が「増加」とする企業の割合（15%）を上回り、弱い状況が続く見通し。

#### 生産の現状 (%)

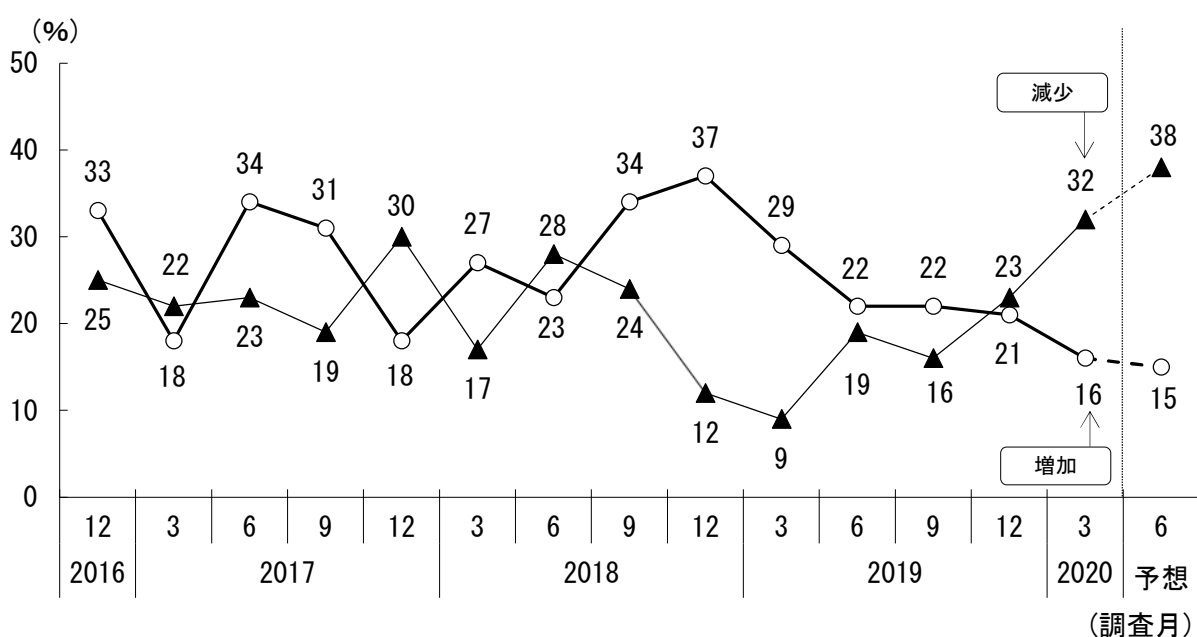
	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2020年1～3月期	16	52	32	14	53	33
前回(12月調査) 2019年10～12月期	21	56	23	27	63	10

(注)調査対象：四国に工場を持つ製造業（回答数：79社）

#### 生産の先行き（2020年4月～6月の予想） (%)

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2020年4～6月期	15	47	38

#### 生産の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



## ② 輸 出（四国内の工場の輸出動向）

- 輸出の現状（2020年1～3月期）について、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合が前回12月調査（28%）とほぼ同じ29%となり、「増加」とする企業の割合（12%）を3四半期連続で上回るなど、弱い状況が続いている。

来期（2020年4～6月期）の輸出についても、前年同期と比べ「減少」とする企業の割合（20%）が「増加」とする企業の割合（12%）を上回り、弱い状況が続く見通し。

### 輸出の現状

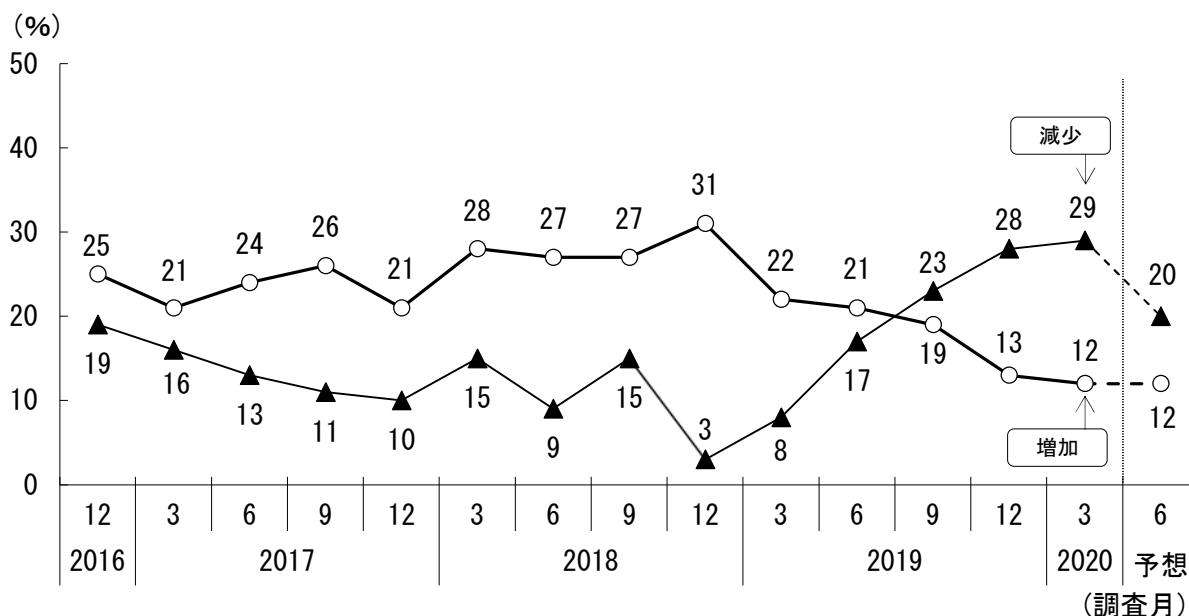
	前年同期を基準とした比較			前期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2020年1～3月期	12	59	29	12	63	25
前回(12月調査) 2019年10～12月期	13	59	28	11	70	19

(注)調査対象：四国に工場を持ち、輸出している製造業（回答数：51社）

### 輸出の先行き（2020年4月～6月の予想）

	前年同期を基準とした比較		
	増加	横ばい	減少
今回(3月調査) 2020年4～6月期	12	68	20

### 輸出の現状（前年同期を基準とした比較）の推移



### ③ 在庫

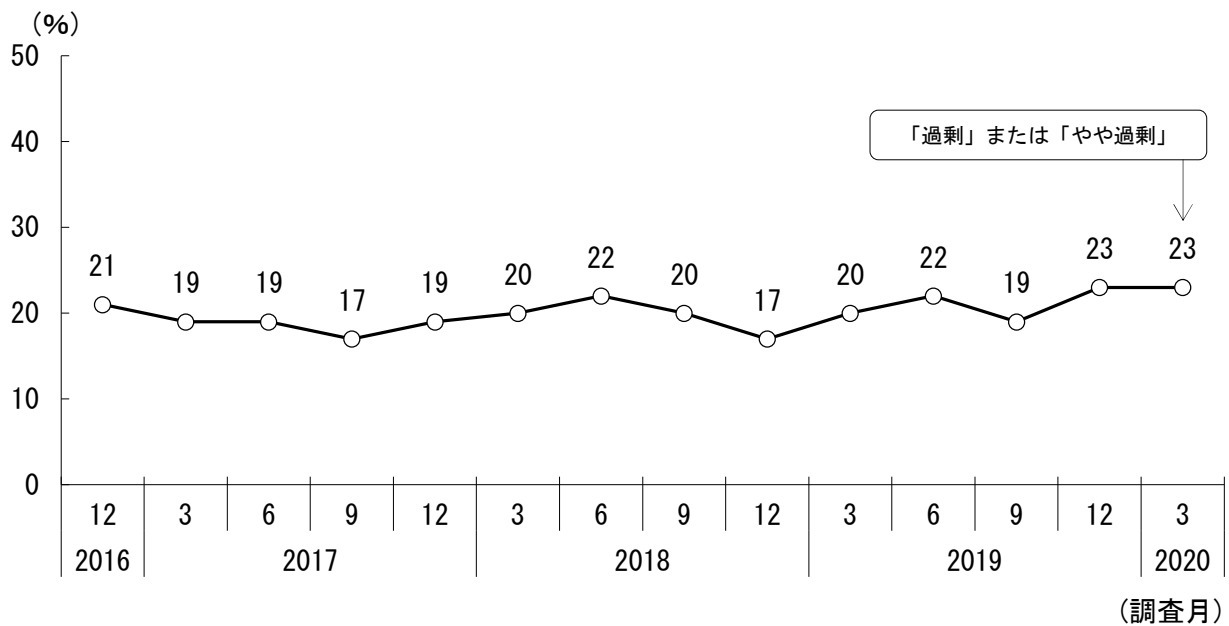
- 現在の在庫状況について、「過剰」または「やや過剰」とする企業の割合が前回12月調査と同じ23%となり、低い水準で推移している。

#### 現在の在庫水準

		(%)				
		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
今回 (3月調査)	製造業	3	21	63	10	3
	非製造業	4	19	70	7	-
	計	3	20	65	10	2
		23			12	
前回 (12月調査)	製造業	3	21	73	3	-
	非製造業	-	21	72	7	-
	計	2	21	73	4	-
		23			4	

(注) 調査対象：在庫を持つ企業 (回答数94社：製造業67社、非製造業27社)

#### 在庫水準の推移



(参考) 在庫調整が終了し適正な水準に戻ると予想する時期

		(%)			
		3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業		12	25	38	25
非製造業		16	-	17	67
計		14	18	32	36

(注) 調査対象：現在の在庫水準を「過剰」「やや過剰」と回答した企業



#### ④ 企業業績

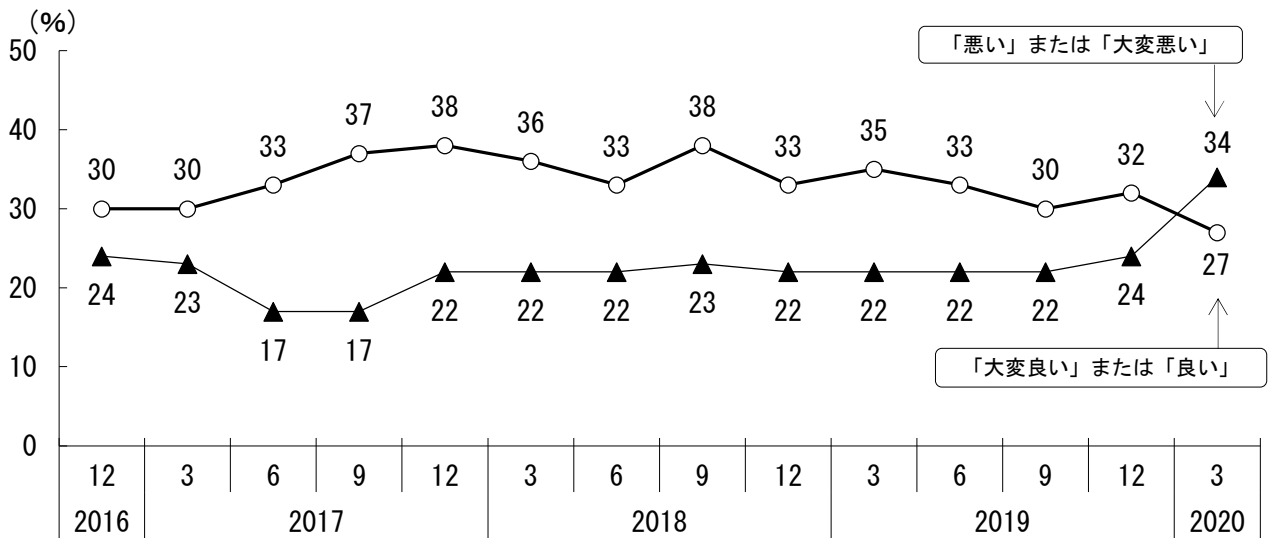
- 現在の企業業績について、「悪い」または「大変悪い」とする企業の割合が前回12月調査の24%から34%へ上昇し、「大変良い」または「良い」とする企業の割合（27%）を2016年6月調査以来、15四半期振りに上回るなど、陰りがみられる。

#### 現在の業績水準

(%)

		大変良い	良い	どちらとも いけない	悪い	大変悪い
今回 (3月調査)	製造業	3	21	41	31	4
	非製造業	1	27	39	23	10
	計	2	25	39	26	8
		27			34	
前回 (12月調査)	製造業	4	27	43	24	2
	非製造業	2	31	45	20	2
	計	2	30	44	22	2
		32			24	

#### 業績水準の推移



(調査月)

#### (参考) 企業規模別の業績水準

(%)

	大企業			中堅企業			中小企業		
	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い	大変良い、 良い	どちらとも いけない	悪い、 大変悪い
今回 (3月調査)	18	50	32	31	34	35	33	34	33
前回 (12月調査)	20	50	30	33	51	16	42	36	22

(注) 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：1億円以上10億円未満、中小企業：1億円未満

#### (参考) 業績が良くなると予想する時期

(%)

	3ヵ月以内	6ヵ月以内	1年以内	1年より先
製造業	3	8	34	55
非製造業	3	9	28	60
計	3	9	30	58

(注) 調査対象：現在の業績水準を「どちらともいけない」、「悪い」、「大変悪い」と回答した企業

## ⑤ 設備投資（四国内の投資）

- 2019年度の投資額（実績見込み）について、前年度に比べ「増加」とする企業の割合が前回12月調査（31%）よりやや低い26%となったものの、「減少」とする企業の割合（20%）を上回っており、持ち直しの動きが続いている。
- 2020年度（計画）についても、2019年度に比べ「増加」とする企業の割合（29%）が「減少」とする企業の割合（23%）を上回っており、持ち直しの動きが続く見込み。

### 2019年度 設備投資実績見込み（2018年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	23	10	13	58	19	11	8
	非製造業	28	16	12	52	20	12	8
	計	26	14	12	54	20	12	8
前回 (12月調査)	製造業	22	15	7	58	20	7	13
	非製造業	34	16	18	47	19	10	9
	計	31	16	15	50	19	9	10

### 2020年度 設備投資計画（2019年度との比較）

(%)

		増加			横ばい	減少		
		計	30%以上	30%未満		計	30%未満	30%以上
今回 (3月調査)	製造業	33	13	20	45	22	13	9
	非製造業	26	14	12	50	24	15	9
	計	29	14	15	48	23	14	9

### （参考）目的別の2020年度 設備投資計画（2019年度との比較）

(%)

	増加	横ばい	減少	増加-減少
合理化・省力化投資	22 ( 21 )	68 ( 73 )	10 ( 6 )	12 ( 15 )
維持・更新投資	19 ( 23 )	67 ( 69 )	14 ( 8 )	5 ( 15 )
新製品の生産や新規事業の 進出に向けた投資	16 ( 16 )	73 ( 76 )	11 ( 8 )	5 ( 8 )
能力増強投資	14 ( 16 )	72 ( 72 )	14 ( 12 )	▲ 0 ( 4 )
研究開発投資	7 ( 8 )	82 ( 85 )	11 ( 7 )	▲ 4 ( 1 )

（注）（ ）内の数字は2019年度設備投資の2018年度との比較

## ⑥ 雇 用（四国に本社を置く企業の雇用）

- 四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合が、前回12月調査の1%から5%へ若干上昇したものの依然として水準は低く、雇用は良好な状況が続いている。

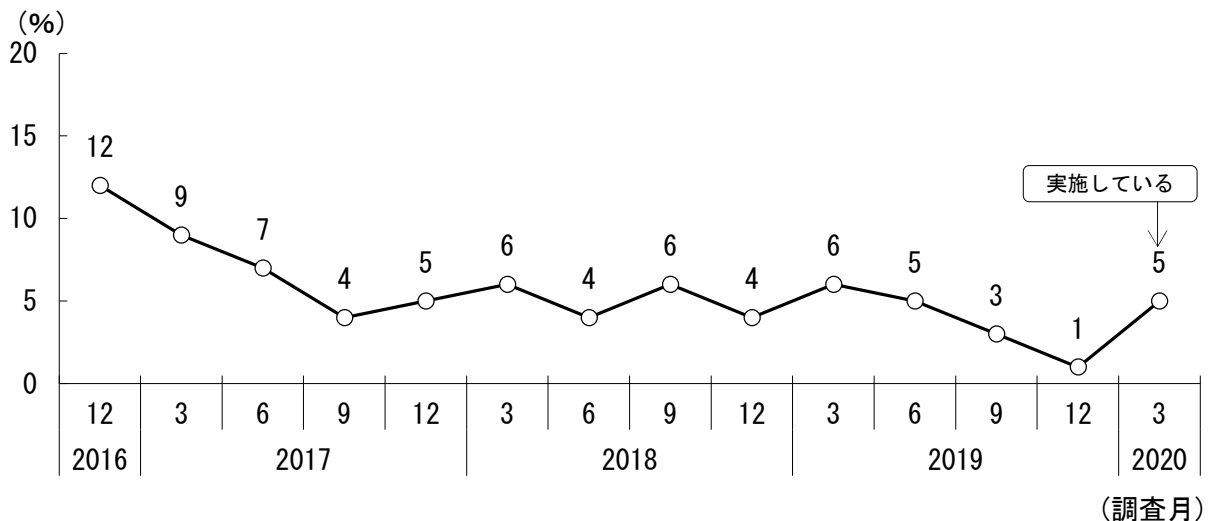
### 現在の雇用調整の実施状況

		（％）	
		実施している	実施していない
今回(3月調査)	製 造 業	5	95
	非 製 造 業	5	95
	計	5	95
前回(12月調査)	製 造 業	4	96
	非 製 造 業	-	100
	計	1	99

(注1) 雇用調整とは、人員の削減、採用の削減・停止、派遣・パート等への切替、残業規制、賃金カットなどを指す。

(注2) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数186社：製造業63社、非製造業123社）

### 雇用調整の実施状況の推移



- 人手の過不足の状況について、「不足」または「やや不足」とする企業の割合が前回12月調査の67%から63%へ低下したものの、「適正」とする企業の割合（31%）を大きく上回るなど、引き続き人手不足感は強い。

### 人手の過不足の状況

		（％）				
		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
今回(3月調査)	製 造 業	8	54	32	6	-
	非 製 造 業	17	47	30	5	1
	計	14	49	31	5	1
		63		31	6	
前回(12月調査)	製 造 業	11	51	31	7	-
	非 製 造 業	19	49	30	2	-
	計	17	50	30	3	-
		67		30	3	

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数186社：製造業63社、非製造業123社）

## ⑦ 個人消費

- 個人消費は、暖冬の影響で季節性商品が低調であることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出手控えやイベント中止、インバウンド客の激減などにより、観光・宿泊関連を中心に厳しさを増している。

具体的には、

- ・ **百貨店**は、飲食料品は比較的底堅いものの、暖冬や季節行事（卒業式など）中止の影響で冬物・フォーマル衣料が振るわず、株価低迷による消費マインドの低下もあって、低調に推移している。
- ・ **スーパー**は、暖冬の影響で冬物衣料や鍋物材料等が振るわなかったものの、消費者の外食手控えや学校給食の休止により家庭用食材（惣菜・冷凍食品等）が堅調で、除菌関連商品や紙製品等にも特需がみられたことから、全体として底堅く推移している。
- ・ **商店街**は、年明けセールは日並びの良さもあって比較的好調だったものの、暖冬の影響により冬物衣料が、また、消費税率引上げ後の反動減もあって高級ブランド品等が低迷しており、インバウンド客も大きく減少していることから、総じて低調となっている。
- ・ **乗用車販売**は、小型・低価格の新型車を中心に一部に持ち直しの動きはあるものの、消費税率引上げ後の反動減や買い控えの影響が依然として残っていることもあって、販売台数は前年割れで推移しており、厳しい状況が続いている。
- ・ **家電販売**は、空気清浄機などの感染予防商材に動きがあり、パソコンも Windows7 のサポート終了に伴う買替需要で好調なもの、エアコン・暖房器具等の季節性商品が不調で、中国での生産停止に伴う入荷遅れも出ていることから、弱めの動きとなっている。
- ・ **観光・宿泊関連**は、1月は長い年始休暇や好天にも恵まれ好調だったものの、2月以降、インバウンド客の激減や日本人の旅行・出張の自粛、各種宴席・会合・イベントの相次ぐキャンセルなどが重なり、非常に深刻な状況となっている。

## ⑧ マネーフロー

- 銀行の貸出について、企業向けは省力化や維持更新を目的とした設備投資の資金需要が引き続き堅調で、個人向けも住宅ローン減税の拡充など政府の需要平準化策の効果もあって住宅ローンを中心に底堅く推移している。

### (3) 新卒採用（毎年3月の定例調査）

#### ① 2020年度（2020年4月入社）の新卒採用

- 四国に本社を置く企業の2020年度の新卒採用数は、前年度より「増加」とする企業の割合が29%となり、「減少」とする企業の割合（28%）とほぼ同じになっている。

#### 新卒採用数（前年度の採用者数との比較）

		(%)		
		増加	横ばい	減少
2020年4月入社 (2020年3月調査)	製造業	33	46	21
	非製造業	27	41	32
	計	29	43	28
2019年4月入社 (2019年3月調査)	製造業	24	55	21
	非製造業	24	45	31
	計	24	48	28

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数180社：製造業63社、非製造業117社）

- 新卒採用数が前年度より増加する理由としては、「今後の人材確保難に備えるため」が69%で最も多く、次いで「業績の回復や事業拡大のため」が35%、「昨春の新卒採用が少なかったため」が25%の順となっている。

#### 2020年度の新卒採用数が増加する理由

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
今後の人材確保難に備えるため	69 ( 55 )	75 ( 83 )	66 ( 43 )
業績の回復や事業拡大のため	35 ( 23 )	35 ( 33 )	34 ( 18 )
昨春の新卒採用が少なかったため	25 ( 38 )	30 ( 33 )	22 ( 39 )
退職者が増加したため	23 ( 33 )	25 ( 25 )	22 ( 36 )
応募者に優秀な人材が多かったため	17 ( 18 )	15 ( 8 )	19 ( 21 )
内定辞退者が予想を下回ったため	6 ( 13 )	5 ( 17 )	6 ( 11 )
正社員の中途採用を減らしたため	2 ( - )	5 ( - )	- ( - )
その他	4 ( 2 )	- ( - )	6 ( - )

(注1) 調査対象：2020年度の新卒採用数が「増加」と回答した企業

(注2) ( ) 内の数字は2019年度の新卒採用数が増加する理由（2019年3月調査）

- 一方、新卒採用数が前年度より減少する理由としては、「応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため」が41%で最も多く、次いで「内定辞退者が予想を上回ったため」が35%、「学生が大都市圏の企業に流れたため」が33%の順となっている。

#### 2020年度の新卒採用数が減少する理由

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
応募者に採用基準を満たす人材が少なかったため	41 ( 25 )	39 ( 9 )	42 ( 30 )
内定辞退者が予想を上回ったため	35 ( 27 )	39 ( 18 )	33 ( 30 )
学生が大都市圏の企業に流れたため	33 ( 25 )	54 ( 27 )	25 ( 24 )
昨春の新卒採用が多かったため	18 ( 13 )	23 ( 27 )	17 ( 8 )
業績や事業環境が悪化したため	8 ( 6 )	8 ( - )	8 ( 8 )
退職者が減少したため	6 ( 13 )	8 ( 18 )	6 ( 11 )
正社員の中途採用を増やしたため	6 ( 10 )	8 ( - )	6 ( 14 )
省力化投資等で必要人員が減ったため	2 ( 4 )	- ( - )	3 ( 5 )
その他	18 ( 15 )	8 ( 18 )	22 ( 14 )

(注1) 調査対象：2020年度の新卒採用数が「減少」と回答した企業

(注2) ( ) 内の数字は2019年度の新卒採用数が減少する理由（2019年3月調査）

- 新卒採用数の充足度については、予定した人数を「概ね採用できた」とする企業の割合が56%、「採用できなかった」とする企業の割合は44%となっている。

### 新卒採用の充足度

(%)

		予定人数を概ね採用できた	予定人数を採用できなかった
2020年4月入社 (2020年3月調査)	製造業	50	50
	非製造業	59	41
	計	56	44
2019年4月入社 (2019年3月調査)	製造業	55	45
	非製造業	58	42
	計	57	43

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数162社：製造業56社、非製造業106社）

### ② 2021年度（2021年4月入社）の新卒採用計画

- 2021年度の新卒採用計画については、「未定」とする企業の割合が18%ある中で、前年度より「増加」とする企業の割合が26%となり、「減少」とする企業の割合は9%にとどまっている。

### 新卒採用計画（前年度の採用者数との比較）

(%)

		増加	横ばい	減少	未定
2021年4月入社 (2020年3月調査)	製造業	27	44	10	19
	非製造業	26	49	8	17
	計	26	47	9	18

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数176社：製造業59社、非製造業117社）

### ③新入社員の初任給の状況

- 2020年度の新入社員の初任給(予定)については、「前年度水準に据え置き」とする企業の割合が76%を占め、「引上げを実施」とする企業の割合は24%となっている。

### 新入社員の初任給の状況

(%)

		前年度比 引上げ	前年度水準に 据え置き	前年度比 引下げ
2020年4月入社 〔予定を含む〕 (2020年3月調査)	製造業	21	77	2
	非製造業	25	75	-
	計	24	76	0
2019年4月入社 〔実績〕 (2020年3月調査)	製造業	40	60	-
	非製造業	33	66	1
	計	36	64	0

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業

(回答数174社：製造業60社、非製造業114社、2020年4月入社については「未定」の17社を除く157社)

#### (4) 新型コロナウイルス感染症による影響（トピックス調査）

##### ①影響の有無

- 四国に本社を置く企業の新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、「既にマイナス影響が出ている」が38%、「マイナス影響は出ていないが、今後見込まれる」が46%で、合計すると84%となり、大半の企業でマイナス影響が既に出ているか、今後影響が出ると見込んでいる。

##### 新型コロナウイルス感染症による事業への影響

(%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
大きなマイナス影響が出ている	20	16	21
小さなマイナス影響が出ている	18	18	19
マイナス影響は出ていないが、 今後見込まれる	46	59	40
プラスの影響が出ている、 または今後見込まれる	4	6	3
プラス・マイナスいずれの影響も出しておらず、 今後も見込まれない	12	1	17

(注) 調査対象：四国に本社を置く企業（回答数185社：製造業63社、非製造業122社）

##### ②マイナス影響の内容

- 既にマイナス影響が出ているか、今後出ると見込んでいる企業のマイナス影響の内容としては、「国内からの受注の減少」が38%と最も多くなっている。

製造業については、「国内からの受注の減少」が48%、次いで「海外からの調達・仕入れ難」が45%、「海外出張の取り止め」が29%の順となっている。

非製造業については、「各種イベント・会合・宴席の中止・規模縮小による売上減少」が38%、「国内からの受注の減少」が32%、「日本人の旅行・出張・外出の手控えによる売上減少」31%の順となっている。

##### マイナス影響の内容

(複数回答、%)

	合計	業種別	
		製造業	非製造業
国内からの受注の減少	38	48	32
各種イベント・会合・宴席の 中止・規模縮小による売上減少	30	16	38
海外からの調達・仕入れ難	25	45	13
国内からの調達・仕入れ難	25	21	28
日本人の旅行・出張・外出の 手控えによる売上減少	24	12	31
海外出張の取り止め	17	29	9
訪日外国人減少による売上減少	15	5	21
海外からの受注の減少	12	28	3
自社海外拠点の生産・販売の減少	7	17	1
その他	11	3	15

(注) 調査対象：マイナス影響が出ている、または今後見込まれると回答した企業  
(回答数156社：製造業58社、非製造業98社)

【参考】 新型コロナウイルスによる事業へのマイナス影響の具体的な内容（自由回答）

業 種	内 容
非鉄金属ほか	中国での生産拠点の稼働が停止している。
一般機械ほか	中国の現地法人での営業活動が停止している。
金属製品ほか	中国・韓国からの受注が減少し、回復の目途が立たない。
化学、一般機械 ほか	中国製の製品や部品の仕入れが難しくなっている。また、出張が原則禁止になっているため、現地での現物確認などができなくなっている。
建設	仕入れ困難な製品や材料等があり、受注や納期に影響が出ている。
港湾荷役	輸出入の通関業務が大幅に減少している。
自動車販売	部品の調達難で完成車の納期が遅れている。
事務機販売	事務用機械製品の入荷時期の目途が立たない。
一般機械ほか	設備投資に慎重な企業が増えている。
ホテル・旅館	2月中旬より宿泊・婚礼・宴会のキャンセルが続出している。かつてない状況に対処のしようがない。政府の支援策が必要である。
旅行	旅行・出張・イベントの取り止めで、関連収入が落ち込んでいる。
陸運	貸切バスのキャンセルが出ており、高速バス利用客も減少している。
印刷	イベント・セミナー・会合の中止に伴い印刷需要が減少している。
広告代理店	各種イベントの中止・規模縮小に伴い、売上が減少している。
鉄道ほか	鉄道利用者が大幅に減少しており、それに伴い駅売店の売上も減少している。
空運	国内外ともに出張・旅行が取り止めとなり、航空需要が大幅に減少している。
新聞社	イベントの中止・規模縮小に伴い、広告出稿が大幅に減少している。
清酒製造	イベント・宴会・歓送迎会の中止・自粛で、清酒の売上が減少している。
食料品、青果卸	学校給食や外食産業向けの売上が減少している。
情報サービス	学校が休校になったため、子供を持つ社員が会社を休んでいる。
情報通信ほか	学生向け企業説明会の中止で採用活動に影響が出ている。
金融	取引先の業績悪化により、信用リスクの拡大が懸念される。





# 四経連

(お問い合わせ先)

四国経済連合会 産業経済部 宇佐美、多田

電話：087-851-6032 (代表)

四国経済連合会ホームページアドレス <https://www.yonkeiren.jp/>